

## 2014年2月26日に公表された2013年第4四半期の業績報告の抜粋

### 財務ハイライト

2013年12月31日に終了した第4四半期および年度ならびに2012年12月31日に終了した第4四半期および年度についての情報は未監査である。

(単位：百万クローネ)	2013年 第4四半期	2012年 第4四半期	2013年 通年	2012年 通年
純利息収入	172	258	697	1,244
包括利益合計(1)	(1,616)	(4,821)	(4,850)	(17,717)
株主資本利益率(2)	(50.2%)	(99.7%)	(33.4%)	(68.6%)
平均資産および平均負債純収益率(3)	0.54%	0.58%	0.46%	0.66%
純営業費用／平均資産(4)	0.10%	0.03%	0.12%	0.05%
資産合計	100,793	157,406	100,793	157,406
貸付残高(5)	58,568	87,509	58,568	87,509
公的部門の借手または保証人(6)	33.2%	40.0%	33.2%	40.0%
資本—基本項目の比率	36.8%	25.0%	36.8%	25.0%
自己資本比率	38.1%	28.0%	38.1%	28.0%
クローネ／米ドル為替レート(7)	6.0837	5.5664	6.0837	5.5664

### 定義

1. 当期包括利益合計には、2013年度における7,379百万クローネ(本書において「クローネ」とは、ノルウェー・クローネを指すものとする。)の公正価額における金融商品の純損失ないし2012年度における25,816百万クローネの純損失を含む。2012年第4四半期において公正価額における金融商品の純損失が6,951百万クローネであったのに対し、2013年第4四半期においては公正価額における金融商品の純損失が2,440百万クローネであった。
2. 株主資本利益率：当期包括利益合計を平均資本額(期首残高および決算残高の平均)で除したものをいう。
3. 平均資産および平均負債純収益率：純利息収入を平均利息資産で除したものとおよび純利息費用を平均有利子負債で除したものととの差異をいう。(当期日次計算平均)
4. 純営業費用(給与および一般管理費＋減価償却費＋その他費用－その他収入)を平均資産(期首および期末残高の平均)で除したものをいう。
5. 貸付残高合計：貸借対照表中の、顧客向貸付金および信用機関向貸付金であり、未収利息および未実現利益／(損失)は含まれない。付属の未監査要約財務書類の注記4、注記5および注記6を参照のこと。
6. 公的部門(地方自治体、郡ならびにノルウェーおよび外国中央政府(借手または保証人としてのノルウェー輸出信用保証協会を含む。))向貸付の貸付総額に対する割合。
7. 貸借対照表日現在の為替レート

## 最高経営責任者 (CEO) からの発表

ノルウェー輸出金融公社(原語名: EKSPORTFINANS ASA) (以下「公社」という。)は、2012年に確立された戦略を推進しながら、2013年を通じて引続き安定的で予測可能な事業運営に重点を置いた。公社は、その他の資産および負債と共に、大規模な貸付ポートフォリオの積極的な運用を継続した。

予想されていた通り、公社の貸借対照表の規模は2013年度に縮小した。利息資産の減少が、ベース・スワップの市場が一層正常化されたことと信用スプレッドの縮小に加わり、前年度と比較した純利息収入の減少につながった。それにもかかわらず、堅実な資産管理と負債管理の長期的リスク管理戦略により、公社の流動性状況が依然として健全であり、公社の資本基盤が引続き堅固であることに満足している。

5年以上前、ヨーロッパの金融市場の混乱の余波を受け、公社はグリトニル銀行に対して法的措置をとった。本件は2013年後半に公社に有利な最終的な裁定に達し、約200百万クローネ(税引後)の実現利益の起因となった。

2014年に入り、従業員の忠誠心および意欲が見られることに満足している。実際に、従業員、投資家、借手および株主等との関係性は良好であると認識している。このことが計画に沿った日々の事業運営の推進を可能にしているのである。

## 取締役会からの報告

### 業績

#### 2013年第4四半期

2013年第4四半期における公社の業績は、収入が2012年同期に比べ高く、通年の業績を押し上げた。これは主にグリトニルの案件に関するアイスランド最高裁判所の裁定によるものである。ただし、主にベース・スワップ取引(米ドル相場におけるキャッシュ・フローとノルウェー・クローネ相場におけるキャッシュ・フローを交換する取引)に関連した利息資産の減少、信用スプレッドの縮小および利ざやの縮小により、利息収入は2012年同期に比べ減少した。2013年第4四半期における純利息収入は、2012年第4四半期の258百万クローネに対し、172百万クローネであった。

2013年第4四半期の包括利益合計はマイナス1,616百万クローネであった。これに対し2012年第4四半期の包括利益合計はマイナス4,821百万クローネであった。かかる減少は、公社自体の債券に関し、2013年第4四半期において生じた未実現損失が2012年第4四半期に比べ減少したこと(「その他純営業収入」の項で説明される。)によるものであった。

2013年第4四半期における、未実現損益およびポートフォリオ・ヘッジ契約(以下「PHA」という。)(下記「有価証券」の項を参照のこと。)によりヘッジされた実現利益/損失を除く純利益は、2012年同期における188百万クローネに対し、261百万クローネであった。

#### 2013年度

2013年度の純利息収入は697百万クローネであった。これは2012年同期から547百万クローネの減少であった。かかる減少の理由は、上記で説明された2013年第4四半期における理由によるものである。

2013年度の平均資産および平均負債純収益率(上記「財務ハイライト」の項を参照のこと。)は、2012年度の0.66%に対し、0.46%であった。

### 当期利益／(損失)

2013年度の包括利益合計は、2012年度のマイナス17,717百万クローネに対し、マイナス4,850百万クローネであった。かかるマイナスの数値は、主に以前に認識された公社自体の債券の未実現利益の繰戻しによるものであった。2012年度からの改善は、以前は未実現利益としていたものからの繰戻しの減少に関連している。

2013年度の株主資本利益率は、2012年度におけるマイナス68.6%に対し、マイナス33.4%であった。この変動もまた、負債関連の未実現損失によるものであった。

金融商品の未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く非IFRS利益およびこれに対応する株主資本利益率は、以下の表のとおりである。この算定は特に、以前に認識された公社自体の債券の未実現利益の繰戻しを含めた基幹事業の業績を、公正価額の変動に伴う不安定さなく評価するものであるため、投資家の興味を引く可能性がある。

2013年度の未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く利益は、566百万クローネとなった。これは2012年度から301百万クローネの減少であった。かかる減少は、主に純利息収入が減少したことによるものであった。

表：当期非IFRS利益

(単位：百万クローネ)	2013年 第4四半期	2012年 第4四半期	2013年 通年	2012年 通年
IFRSに基づく包括利益	(1,616)	(4,821)	(4,850)	(17,717)
純未実現損失／(利益)	2,459	6,945	7,354	25,813
アイスランドに関連する未実現利益／(損失) (1)	255	12	276	26
PHAによりヘッジされた実現損失／(利益) (2)	0	0	0	(26)
上記項目の税効果	(838)	(1,948)	(2,214)	(7,227)
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	261	188	566	867
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期利益に基づく株主資本利益率(3)	14.5%	11.2%	8.0%	13.6%

(1) 以前に認識された損失の繰戻し(報告日現在の為替レートに基づき計算される。)

(2) 有価証券は実現損益とともに売却された。これらの損益はPHAによって補填され、かかる契約に従って処理される。よって公社は、この非IFRS利益の数字を、PHAに基づく経済措置およびPHAの会計への影響のため除外されたかかる損益とともに提示することが投資家にとって有用であると考えている。

(3) 株主資本利益率：当期利益を未配当の提案済配当に応じて調整された平均資本金で除したものをいう。

### その他純営業収入

2013年度のその他純営業収入は、2012年度のマイナス25,759百万クローネに対し、マイナス7,376百万クローネであった。

かかる変化は主に、公社自体の債券の市場価格の大幅な変動によるものであった。2011年11月18日付の国営の輸出向融資スキームを設立する旨のノルウェー政府による決定およびその結果としての公社の格下げを受け、かかる公社自体の債券の市場価格は低下した。2012年度および2013年度において、

公社自体の債券の市場価格は回復し、これにより公社の未実現損失が生じた。2013年度における市場価格は、2012年度よりも安定していた。

こうした市場変動は、公社自体の債券の公正価額にも大きな変動を引き起こした。2013年度の公社自体の債券の未実現損失(未実現利益の繰戻し)は、2012年度における38,127百万クローネの未実現損失(未実現利益の繰戻し)に対し、13,881百万クローネであった(付属の未監査要約財務書類の注記2を参照のこと。)。これは、デリバティブ控除後、2012年度における26,028百万クローネの未実現損失に対し、2013年度は7,708百万クローネの未実現損失をもたらした(付属の未監査要約財務書類の注記15を参照のこと。)。2013年12月31日現在の公社自体の債券の累積未実現利益(デリバティブ控除後)は、2012年12月31日現在の15,962百万クローネに対し、8,334百万クローネであった。

### 営業費用合計額

2013年度の営業費用合計額は、2012年度における144百万クローネに対し、165百万クローネであった。かかる増加は、保険数理計算における仮定が変動したことを要因としており、これにより2012年度は年金費用が非常に低く2013年度の訴訟関連費用が比較的高くなった。加えて、公社は2012年7月1日付で従業員数を削減し、最適化したことにより、給与手当の合計額が減少した。2013年度の平均資産額に対する純営業費用の比率は、2012年度の0.05%に対し、0.12%であった。2012年度の数值には、2012年7月1日まで通商産業省に代わって公社が貸付を手配する権限を有した旨の通商産業省との契約に基づく手数料からの収入(月8.6百万クローネ)が含まれている。かかる手数料はその他収入として計上され、平均資産額に対する純営業費用の比率を計算する際に営業費用から控除された(上記「財務ハイライト」の注記4を参照のこと。)

### 貸借対照表

2013年12月31日現在の資産合計は、2012年12月31日現在の157十億クローネに対し、101十億クローネであった。かかる減少は主に、2011年11月18日以降の新規貸付業務の制限および既存の債券ポートフォリオの返済によるものであった。

2013年12月31日現在の債券の残高は、2012年12月31日現在の113十億クローネに対し、76十億クローネであった。かかる減少は主に、債券の満期償還によるものであった。

2013年12月31日現在における自己資本比率は、2012年12月31日現在における28.0%に対し、38.1%であった。2013年12月31日現在における資本—基本項目の比率は、2012年12月31日現在の25.0%に対し、36.8%であった。自己資本比率のかかる増加は、主に、主要部門による収入およびリスク加重残高の減少によるものであった。ノルウェー金融監督庁は、CRD IVを反映した新しい自己資本比率要件を提案した。かかる規制が導入されれば、今後の自己資本比率に重大な影響が及ぶと予想されるが、依然として規制上の要件は十分に上回る予定である。

取締役会は、2013年度については配当金を配当しないことを決定した。

### 輸出向貸付

公社は、大規模な輸出向貸付のポートフォリオを積極的に運用している。

2013年12月31日現在の輸出向貸付残高は、2012年12月31日現在の78.7十億クローネに対し、51.6十億クローネであった。

## 地方政府向貸付

会社の2013年12月31日現在の地方政府向貸付の合計額は、2012年12月31日現在の8.8十億クローネに対し、6.9十億クローネであった。

## 有価証券

有価証券ポートフォリオの2013年12月31日現在の合計は、2012年12月31日現在の41.8十億クローネに対し、26.5十億クローネであった。かかる減少は、会社自体の債券の定時償還によるものであった。

有価証券ポートフォリオは2つの異なるサブポートフォリオにより構成される。1つ目は、2008年2月29日より会社の株主との間で締結されたPHAに従っており(以下「PHAポートフォリオ」という。)、2つ目は、流動性維持のために保有されている(以下「流動性準備金ポートフォリオ」という。)

PHAポートフォリオの2013年12月31日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の11.6十億クローネに対し、7.5十億クローネであった。PHAポートフォリオの大部分は、満期まで保有される。PHAの詳細については付属の未監査要約財務書類の注記13および2013年4月23日に証券取引委員会に提出された2012年12月31日に終了した会計年度のForm 20-Fにおける会社の年次報告書(「2012年度20-F」)を参照のこと。

流動性準備金ポートフォリオの2013年12月31日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の30.2十億クローネに対し、18.9十億クローネであった。

## 資金調達

予想されていた通り、会社は2013年度において市場からの新規資金調達を行う必要性はなかった。

## 流動性

2013年12月31日現在、会社は18.9十億クローネの流動性準備金ポートフォリオ、7.5十億クローネのPHAポートフォリオおよび6.3十億クローネの現金同等物を構成する合計32.7十億クローネの流動性準備金を有していた。

会社は、資産および負債の満期の一致および短中期的なストレス試験の双方を通し、流動性リスクを管理している。契約上の満期および予想満期に基づく金融負債の満期分析は、付属の未監査要約財務書類の注記16に含まれている。

下記の表は、2013年12月31日現在の短期流動性を基準にし、これに、予想満期に基づいて(i)期限の到来する貸付金および投資有価証券の総額を加算し、(ii)期限の到来する債券の金額を差引いた、累積的流動性を記載している。2013年度中、流動性ポジションは、主に債券ポートフォリオにおいて、外国為替レートの換算および主要市場リスク要因における不利な動きに伴う影響を受けた。市場の発展は、会社の流動性計画の活動におけるシナリオの範囲内であり、流動性準備金は、貸付ポートフォリオによるキャッシュ・インフローとともに、今後予想される流動性需要を満たす見込みである。

コールおよびトリガーオプションを有する仕組債の発行については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。表中の数値には、モデルに基づく推定コール日および推定トリガー日が、満期の分類に適用されている。

表：累積的流動性見積額

(単位：百万クローネ)	期限の到来する 債券見積額(3)	期限の到来する 貸付未収金 見積額(4)	期限の到来する 投資見積額(5)	累積的流動性 見積額(6)
2013年12月31日現在の短期流動性(1)				25,102
2014年	19,304	14,390	1,829	22,017
2015年	13,130(2)	12,002	297	21,186
2016年	20,067	13,462	764	15,345
2017年	7,992	5,038	1,327	13,718
2018年	1,481	3,423	190	15,850
2019年	2,751	3,630	659	17,388
2020年	952	2,158	22	18,616
2021年	2,659	1,232	380	17,569
2022年	1,432	749	239	17,125
2023年	1,168	427	310	16,694
2024年以降	12,426	1,656	2,705	8,629
合計	83,362	58,167	8,722	

- (1) 短期流動性は、流動性準備金ポートフォリオ(公正価額)および預金の合計額により構成されている。
- (2) 2015年度に満期を迎える15十億円(2013年12月31日現在の適用為替レートで約869百万クローネ)の劣後債の元本を含む。本債券は、ノルウェー自己資本規制に基づきその他の自己資本(Lower Tier II)として分類されている。
- (3) 公社自体の債券の元本額。本列項目は1または複数のコーラブル債を含む。仕組債を経済的にヘッジしているデリバティブの元本上のキャッシュ・フローを含む。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。
- (4) 貸付未収金の元本額を示す。
- (5) PHAポートフォリオにおける投資有価証券の元本額を表している。
- (6) 2013年12月31日の実際の流動性を記載している一行目を除き、年度末現在の累積的流動性見積額(前期末の数値として算出された金額－期間中に期限の到来する長期債券見積額＋期間中に期限の到来する貸付未収金および長期投資の見積額)を表している。

## 規制の枠組

ノルウェー金融監督庁は2012年度において、同年12月31日以降、単一の顧客に対するエクスポージャーの計算に関連する規制に違反することとなるはずであった特定の顧客に対する貸付5件につき、当該日を超える期限の延長を認めた。適用除外期限は各貸付毎に特定のものであった。ノルウェー金融監督庁はさらに、公社に対し可能な限り早く法定要件に適合させるよう要求した。

2013年12月31日現在、1件の貸付が当該規制に違反しており、かかる貸付に関連する適用除外期限は、かかる貸付額が元本の定時償還により法定上限内に入るまで適用される。

## 一般事項

2013年下半期において、公社は、以前は公社の貸借対照表を直接的に構成していたオフィスビルの所有と管理のみを目的としたEiendomsselskapet Dronning Mauds gate 15 AS(以下「EDM15」という。)を設立した。EDM15は、公社の100%子会社である。

## 貸借対照表日後の事象

貸借対照表日後の事象はない。

## 2014年度の展望

2014年に入り、公社の事業は安定しており、流動性は良好であり、その資本基盤は堅固である。公社は2012年に確立された戦略を推進しており、公社の大規模な貸付ポートフォリオならびにその他の資産および負債を積極的に運用している。

2013年度において、国際金融市場の状況は安定化し、一般的なスプレッドは減少した。かかる状況は、貸借対照表の規模の縮小および信用スプレッドの引締めと共に、2013年下半期における公社のベーク・スワップおよび流動性ポートフォリオによる利益の減少の要因となった。取締役会は、近い将来にこのようなレベルで利益が著しく減少することはないが、2014年度における純利息収入は減少するものと予想している。

2012年、公社の日本におけるサムライ債の投資家は、公社が当該サムライ債につき債務不履行を起こしていると主張し、東京地方裁判所に訴訟を提起した。公社が既に発表したとおり、公社は当該訴訟について精力的に争っている。2013年11月29日、裁判所は、当該訴訟の裁定を2014年3月28日に下す予定であると発表した。

2013年12月31日に終了した3ヶ月間および2012年12月31日に終了した3ヶ月間についての情報は未監査である。2013年12月31日現在、2012年12月31日現在、2013年12月31日に終了した年度および2012年12月31日に終了した年度についての情報は、2013年12月31日現在、2012年12月31日現在、2013年12月31日に終了した年度および2012年12月31日に終了した年度に関する公社の監査済財務書類から得たものである。

### 要約包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2013年 第4四半期	2012年 第4四半期	2013年 通年	2012年 通年	注記
利息および関連収入	667	1,015	3,101	4,720	
利息および関連費用	495	757	2,404	3,476	
<b>純利息収入</b>	<b>172</b>	<b>258</b>	<b>697</b>	<b>1,244</b>	
銀行業務に関連する手数料および収入	0	0	0	0	
銀行業務に関連する手数料および費用	0	0	2	3	
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	(2,440)	(6,951)	(7,379)	(25,816)	2, 15
その他収入	0	1	5	60	
<b>その他純営業収入／(損失)</b>	<b>(2,440)</b>	<b>(6,950)</b>	<b>(7,376)</b>	<b>(25,759)</b>	
<b>営業収入合計</b>	<b>(2,268)</b>	<b>(6,692)</b>	<b>(6,679)</b>	<b>(24,515)</b>	
給与および一般管理費	58	6	138	118	
減価償却費	5	5	18	18	
その他費用	3	3	9	8	
<b>営業費用合計</b>	<b>66</b>	<b>14</b>	<b>165</b>	<b>144</b>	
<b>税引前営業損失</b>	<b>(2,334)</b>	<b>(6,706)</b>	<b>(6,844)</b>	<b>(24,659)</b>	
税金	(731)	(1,876)	(1,996)	(6,903)	
<b>当期損失</b>	<b>(1,603)</b>	<b>(4,830)</b>	<b>(4,849)</b>	<b>(17,756)</b>	
その他包括利益(*)	(13)	9	(1)	39	
<b>包括利益合計</b>	<b>(1,616)</b>	<b>(4,821)</b>	<b>(4,850)</b>	<b>(17,717)</b>	

(\*) 利益または損失に再分類されない項目。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。



## 要約貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在	注記
信用機関向貸付金(1)	17,704	26,410	4, 6, 7
顧客向貸付金(2)	47,363	71,879	5, 6, 7
有価証券	26,462	36,707	8
未収買戻額(3)	0	5,078	8, 14
金融デリバティブ	5,500	10,884	
無形固定資産	5	9	
有形固定資産および投資資産	213	207	9
その他資産	3,546	6,232	10
<b>資産合計</b>	<b>100,793</b>	<b>157,406</b>	
信用機関からの預入	0	4,476	
債券	75,843	112,543	11
金融デリバティブ	5,145	9,343	
繰延税金負債	2,124	4,121	
未払税額	0	317	
その他負債	4,607	8,133	12
準備金	97	108	
劣後債務	902	990	
資本拠出証書	0	450	
<b>負債合計</b>	<b>88,718</b>	<b>140,481</b>	
株式資本	2,771	2,771	
資本剰余金準備金	0	177	
未実現利益準備金	5,349	10,713	
その他資本	3,955	3,264	
<b>株主資本合計</b>	<b>12,075</b>	<b>16,925</b>	
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>100,793</b>	<b>157,406</b>	

- (1) 2013年12月31日現在の17,704百万クローネのうち、17,497百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、207百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の26,410百万クローネのうち、26,125百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、285百万クローネは償却原価にて算定される。
- (2) 2013年12月31日現在の47,363百万クローネのうち、25,390百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、21,973百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の71,879百万クローネのうち、43,038百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、28,842百万クローネは償却原価にて算定される。
- (3) 株主銀行の1つからの貸付の担保として納められた有価証券。詳細については、注記14を参照のこと。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

## 要約資本変動計算書

(単位：百万クローネ)	株式資本	資本剰余金 準備金(3)	未実現利益 準備金(1)	その他 資本(1)	資本合計
2012年1月1日現在の資本金	2,771	177	29,363	2,384	34,695
2012年1月1日現在の 資本金調整(2)	0	0	0	(52)	(52)
保険数理計算上の利益および その他包括利益	0	0	0	39	39
当期利益／(損失)	0	0	(18,650)	894	(17,756)
<b>2012年12月31日現在の資本金</b>	<b>2,771</b>	<b>177</b>	<b>10,713</b>	<b>3,264</b>	<b>16,925</b>
2013年1月1日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	16,925
資本剰余金準備金(3)	0	(177)	0	177	0
保険数理計算上の利益および その他包括利益	0	0	0	(1)	(1)
当期利益／(損失)	0	0	(5,364)	515	(4,849)
<b>2013年12月31日現在の資本金</b>	<b>2,771</b>	<b>0</b>	<b>5,349</b>	<b>3,955</b>	<b>12,075</b>

(1) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては年度末に行われる。

(2) これまでのIAS第19号(改訂)に基づく保険数理計算上の損失(回廊アプローチ)。

(3) 2013年7月1日現在、ノルウェー法に基づく公開株式会社法において、資本剰余金準備金は株式資本減少の株主決議がなされた場合にのみ株主に支払うことができる制限付資本には分類されないと定められている。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

## 要約キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2013年 通年	2012年 通年
<b>税引前営業利益／(損失)</b>	<b>(6,844)</b>	<b>(24,659)</b>
営業活動により生じたもの：		
ノルウェー政府からの未収拠出額	(62)	(337)
公正価額における金融商品の未実現損失／(利益)	7,354	25,812
減価償却費	18	18
貸付実行額	0	(923)
貸付の元本回収額	33,247	31,555
金融投資取得額(トレーディング目的)	(27,506)	(35,982)
金融投資の売却または償還による手取金(トレーディング目的)	44,752	37,322
ノルウェー政府からの支払拠出額	322	405
支払税額	(318)	(295)
増減：		
未収受取利息	491	384
その他未収金	2,981	(1,145)
未払費用およびその他負債	(4,743)	(2,172)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>49,692</b>	<b>29,983</b>
金融投資取得額	0	(5,043)
金融投資の売却または償還による手取金	3,167	11,556
金融デリバティブによるキャッシュ・フロー純額	1,112	1,642
有形固定資産取得額	(24)	(13)
有形固定資産の売却による手取金純額	4	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>4,259</b>	<b>8,144</b>
信用機関に対する負債の増減	(5,031)	4,404
コマーシャル・ペーパーの返済	0	(5,372)
債券の元本支払額	(52,170)	(40,550)
劣後債の償還	(503)	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>(57,704)</b>	<b>(41,518)</b>
<b>現金および現金同等物の増減純額(*)</b>	<b>(3,753)</b>	<b>(3,391)</b>
期首現金および現金同等物	9,265	13,403
現金および現金同等物に対する為替レートの増減の影響	742	(747)
<b>期末現金および現金同等物(*)</b>	<b>6,254</b>	<b>9,265</b>

(\*) 現金同等物は、3ヶ月未満を満期とする銀行預金と定義される。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

(訳注) 本書は抄訳です。財務書類の注記に関する記載は入れておりますが、注記自体は和訳しておりません。